

【茨城県大洗町】 地方創生への取り組みについて

大洗観光ブランド化推進プロジェクト
「海山の幸直販」友好都市等販路拡大交流事業



【茨城県大洗町】地方創生への取り組みについて

大洗町の概要と総合戦略



茨城県大洗町について

大洗町の概況

■面積：23.74km²

■人口：16,154人

■世帯：6,776世帯

※2019.2.1現在



アクアワールド
大洗



大洗ゴルフ
倶楽部



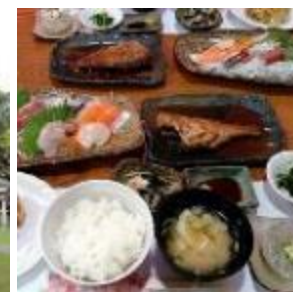
大洗
マリンタワー



大洗マリーナ



大洗磯前神社



かあちゃんのお店

年間延べ434万人が訪れる

県内随一の観光地

(2017年観光客動態調査結果・茨城県営業戦略部観光物産課)



大洗町長 小谷 隆亮

みんなで力をあわせ取り組もう「大洗創生」

昨今、新聞やテレビで大きな話題となっている「地方創生」。地方の人口減少を食い止めるとともに、アベノミクスの効果を日本中に届け地方が成長する活力をつくりあげようとする動きのことです。5ヶ年計画で取り組むもので、27年度が「元年」となります。

日本創生会議が公表したように、地方の多くは消滅の危機にあります。出生率は依然として低く少子高齢化の進行が止まりません。これは大洗町も例外ではありません。

この地方創生は、「大都会に住んでいる方々が大洗町に移住したい、子育てしたい」と行動を起こすためにはどうしたら良いのか、「仕事を創り出して若い人を集め、やがて婚活・子育てをしてもらう」ために大洗町は何をすれば良いのか、今

よりもう一步知恵を出し合って取り組むことができる絶好の機会と捉えています。

大洗町には、多くの観光施設、教育環境の充実、町独自の子育て・教育事業、陸・海・空の結節点としての地の利、自然資源を活かしたスポーツ事業など沢山の「強み」があります。また、27年度に最終年度を迎える復興交付金事業によって新たな道路などのインフラ整備により進化・発展する基盤が整います。

これらに加え、地方創生事業によって、財源的な問題などで今まであまり活かされてこなかった資源について、掘り起こして光を当てることで、一層の発展を期することが出来るのです。

私は、国の閣議決定を受けてすぐに検討チームを立ち上げ、1月30日には「大洗町まち・しごと・創生推進本部」を設置し具体的検討に入りました。有識者会議には、産・学・官・金（金融機関など）・労（労働団体など）の分野の方々や、日頃から貴重な提言をいただいている大洗大使などをお願いするつもりです。

わが町の地域創生は、「観光振興」と「仕事の創造」が二輪となります。県内随一を誇る観光客が地域経済にどう結びついているかをしっかり検証し、その結果をもとに、新たな仕事の創業をもって観光振興と地域経済の活性化にどう結びつけていけるかが大切なのです。

将来にわたる地域社会の発展のため、柔軟な発想の「大洗町らしい総合戦略」を打ち出していきますので、その総合戦略をもとに、地方創生の潮流を千載一遇のチャンスと捉えて地域おこし（創業・新産業）に共に汗を流しましょう。

大洗町公式HP-みんなで力をあわせ取り組もう 「大洗創生」(2015年2月)-

大洗町長からのメッセージ

大洗の創生とは

観光振興×仕事の創造の二輪



新たな仕事の創造をもって、
観光振興と地域経済の活性化
にどう結び付けていけるか

課題1

人口推移をみると、1955年をピークに減少傾向にある。2000年の第17回国勢調査では、総人口19,957人と初めて20,000人を割ったが、今なお減少は続いている。

課題2

出生数の減少とあわせ、母親世代の人口が減少している。一方、老年人口のなかで、更に高齢化が進むなか、2010年以降は死亡数が出生数を100人をも上回り推移しており、超少子高齢化社会の到来が懸念される。

課題3

社会増減の推移では、転出超過に占める15～19歳の割合が高い。進学や就職により町を離れるケースが傾向としてあり、課題2と合わせ、人口減の要因となっている。

課題4

産業別年齢階級別就業者数を見ると、特に1次産業(農林業・漁業)における高齢化が進んでいる。本町の基幹産業である漁業従事者については、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性が考えられる。

課題5

上記1～4の課題は、本町だけでなく全国的な傾向。課題が常識化しており、改めて危機感を共有するところからスタート。大洗町の創生にどう皆で取り組んでいくか。



まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 策定期間 2015年10月(2016年3月改訂)
- 策定期間 2015年度～2019年度
- 総合戦略施策の考え方

策定体制

タウンミーティング+団体ヒアリング+意向調査
→有識者会議+**エクゼクティブアドバイザー会議**

総合戦略策定に向けた3つの視点

若年層をターゲットに、移住・定住の促進を図るとともに、「住居・子育て・安心」をパッケージで提供する。

先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

地域や家庭の持つ「ちから」を生かした暮らしを提供する。



総合戦略の4つの基本目標

大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

大洗町への新しい人の流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに地域と地域との連携を強化する



地方創生実現に向け21の施策をパッケージ化

(参考)施策の体系

視点 ① 若年層をターゲットに、移住・定住の促進を図るとともに、「住居・子育て・安心」をパッケージで提供する。

1-1産業応援パッケージ
就労機会の維持・確保を図るため、既存事業者の競争力強化、起業・創業等の支援に取り組む。【4事業】

1-2起業情報発信パッケージ
就労機会を拡大するため、町内の企業や雇用情報の発信に取り組む。【1事業】

重点 2-1移住・定住応援パッケージ
多様な世代の移住・定住を促進するための、CCRC等の新しい住まい方の実現に取り組む。【2事業】

2-2若者応援パッケージ
若い世代が集まり、若年世代が働き方や暮らし方を積極的に発信する機会と場所の提供に取り組む。【2事業】

3-1出会い・結婚支援パッケージ
若い世代の出会いや結婚、子育てに対する不安を解消する。【8事業】

重点 3-2子育て支援パッケージ
出産・育児の経済的負担に対する支援を充実し、若い世代の仕事と子育ての両立を支援する。【13事業】

4-1移住・定住支援パッケージ
地域特性を活かした新しい住まい方を提案し、空家・空地対策に関する取組みの強化を図る。【1事業】

4-2地域連携パッケージ
地域連携等により補完することを目指し、交通手段や公共サービスの利便性向上を図る。【3事業】

視点 ② 先進性と地域性のある産業を育成し、町内での多様な雇用を確保する。

1-3先端産業活用パッケージ **重点**
先端技術による新産業の創出、新たな企業誘致、ベンチャーの育成等に取り組む。【1事業】

1-4新業態開発パッケージ
特産品の開発・販売やニーズをとらえた観光PR等の新たな展開に取り組み、雇用機会の創出を図る。【3事業】

2-3おもてなし産業パッケージ
観光客やアニメファンに対する「おもてなし」を実践することにより、商店街の活性化を図る。【4事業】

重点 2-4地場産業就業支援パッケージ
農林水産業、観光サービス業等、本町に集積する特徴ある産業への就業を促進する。【2事業】

3-3職育近接ワーク実現パッケージ
「職育近接」のワークスタイルを実現するため、町内での保育環境と就業機会の充実を図る。【3事業】

4-3大洗港区活用パッケージ
大洗港区について、町の魅力発信や雇用の場としての多面的活用を推進する。【3事業】

視点 ③ 地域や家庭の持つ「ちから」を活かした暮らしを提供する。

重点 1-5大洗ライフ提案パッケージ
大洗の地域資源を活かしたライフスタイルを提案し、移住促進と定住を図る。【2事業】

2-5大洗魅力発見パッケージ
新たな来町機会の提案やPRに取り組み、大洗町の魅力触れる機会を創出する。【1事業】

2-6涸沼交流パッケージ
涸沼のラムサール条約登録を背景に涸沼を生かした交流創出に取り組む。【1事業】

重点 3-4「大洗っ子」育成パッケージ
体験や友好都市と連携した教育プログラム等、子どもを大洗で育てたくなる環境を創出する。【14事業】

3-5地域支援充実パッケージ
地域コミュニティの活性化、三世帯居住等、「共助」が意識できる子育て環境を創出する。【2事業】

4-4町民協働パッケージ
町民との協働による大洗町の地域資源の活用を推進し、大洗町の更なる「魅力アップ」に取り組む。【8事業】

重点 4-5観光ブランド化パッケージ
観光のブランド化を推進するため、マーケティング活動等の一体的取り組みを具体化する。【14事業】

■基本目標1
大洗町に“しごと”をつくり、安定した雇用を創出する

■基本目標2
大洗町への新しい人の流れをつくる

■基本目標3
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■基本目標4
時代にあった地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域との連携を強化する

【茨城県大洗町】地方創生への取り組みについて

大洗観光ブランド化推進プロジェクト

「海山の幸直販」友好都市等販路拡大交流事業



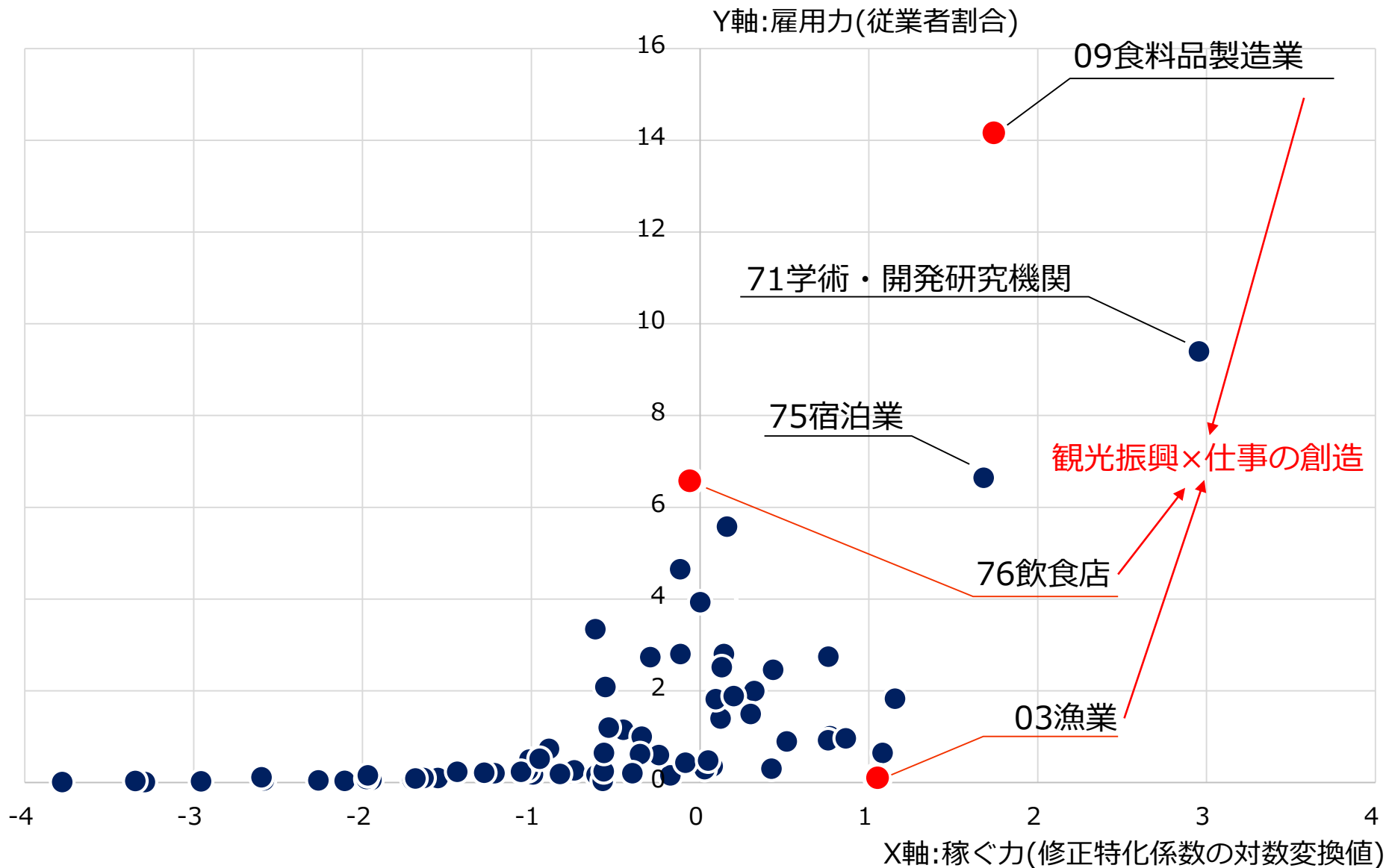


地方創生関連交付金の活用

先行型交付金	加速化交付金	推進交付金		
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	(基礎交付) ○総合戦略策定 ○定住奨励金 ○広告連動型			
	(上乘Ⅰ・単) ○販路 拡大事業		(推進交付金) ○大洗観光ブランド化推進事業 (第39回地域再生計画)	
	(上乘Ⅰ・広) ○涸沼 広域観光	(加速化・広) ○ラムサール涸沼 広域観光等推進事業	(推進交付金) ○ラムサール涸沼広域観光等推進事業 (第43回地域再生計画)	
	(上乘Ⅱ) ○ふれあい 学習事業			
		(加速化・単) ○二葉地区 観光・農業振興事業		
			(推進交付金) ○大洗学び舎プロジェクト (第40回地域再生計画)	
				(推進交付金) ○ビーチスポーツ賑わい創出事業 (第45回地域再生計画)



統計で見る稼ぐ力と雇用力(2012年)



【出典】統計局(<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/index.html>)より一部加工し掲載



大洗観光ブランド化推進プロジェクト

○地域再生計画の名称 大洗観光ブランド化推進計画(第39回地域再生計画認定)

○地域再生計画の目標

本事業は、産業・自然・交流という本来持つ地域の力を複合的に組み合わせ、数ある地域資源を域外に効果的に PR するとともに、観光のブランド化を進め、本町の基幹産業である観光産業・農水産業の一層の振興を図り、従来よりも強い産業へ転換させることを目指す。

○具体的な取り組み

販路拡大事業のためのプロモーションとして、県内及び北関東自動車道沿線の栃木県、群馬県を中心とした友好都市及び金融機関との連携による新規販路先において、地域に特化した食のPR・実演による提供を行う。あわせてメディアを活用した広告展開を連動させることで、本町の認知度の向上、新規観光客の増加により、震災前の観光入込客数の水準にまで戻すことを目指す。

○総事業費

89,316 千円

○計画の期間

2017年5月1日から2019 年 3 月 31 日（3カ年度）

大洗観光ブランド化推進プロジェクト

広告連動型集客事業(総合戦略4-5：広告連動型集客事業)

通年型観光PRを目指し、複数のメディア(紙媒体広告、ポスター掲載、Web広告、町CM作成など)を活用した広告展開を行い、本町への観光客誘客の促進を図る。

観光情報一元化事業(総合戦略4-5:大洗町観光情報一元化事業)

本町を訪れる観光客に向け、偏在する観光情報を一元化したHPを制作し利便性の向上を図る。あわせて、観光PR動画を制作しYouTubeなどの動画配信サイトでの展開や、町内施設への配布を行うことで、情報発信の強化を図る。

「海の幸山の幸」直販 友好都市等販路拡大交流事業 (総合戦略4-5:友好都市販路拡大事業)

販路拡大に向けたプロモーション事業として、大洗町の特産品等の販売及びPRすること等を目的に、食品営業自動車(キッチンカー)及び魚介類販売業自動車(トラック)を整備。地産外消を進め「儲かる漁業」へと経営転換を目指す。

事業戦略

首都圏主要駅へのポスター掲示による大洗町の印象付け

観光PR動画などにより、興味を持つ方が町をより深く知るきっかけを創る

各地で“魚食”を通じて大洗町に触れる機会を創出するだけでなく、満足度向上に努め、再来訪へ繋げる

大洗へ触れる機会・訪れるきっかけ

事業概要

販路拡大に向けたプロモーション事業として、食品営業自動車（キッチンカー）及び魚介類販売業自動車（トラック）を整備。友好都市協定を締結している都市等での販売を積極的に行い、地産外消を進め「儲かる漁業」へと経営転換を目指す。



食品営業自動車
(キッチンカー)



道の駅への出店
(茨城県古河市)



友好都市イベントへの出店
(群馬県高崎市)

■ 交付金 活用状況

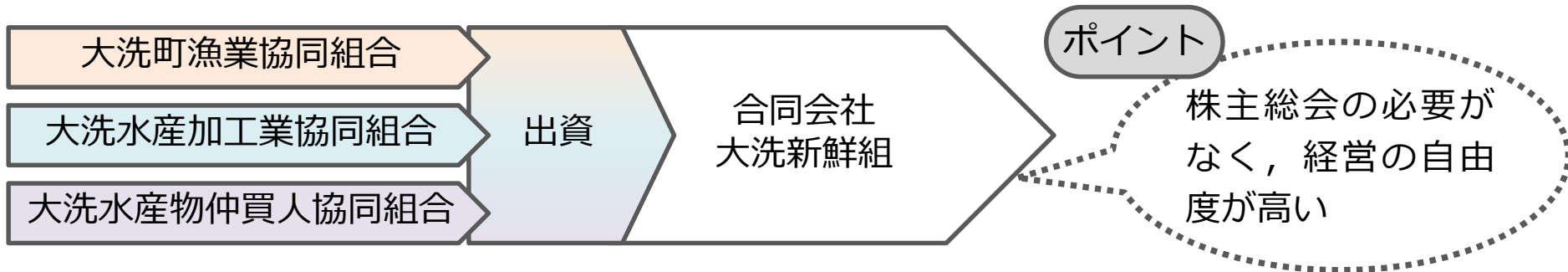
■ 事業実施 状況

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
先行型交付金 (上乗せタイプⅡ)	推進交付金 (1年目/3年)	推進交付金 (2年目/3年)	推進交付金 (3年目/3年)
○車両の整備 ○事業主体の設立	○事業主体の設立 ○直売事業開始	○直売事業の拡大 ○販路の開拓	○直売事業の拡大 ○販路の開拓 ○自立自走化強化



創業に向けた体制づくり

法人格の取得



本店の開設





何をどこに売るか？

メニューづくりと販路開拓

○限られた空間で調理し，提供できるメニューの創設



しらす丼



ホッキ飯



鯧鯨唐揚げ
(季節限定)



鯧鯨汁
(季節限定)



テスト販売&アンケート調査による新商品の開発



地元金融機関と連携し，道の駅など集客性の高い施設への出店

商 号	大洗新鮮組 合同会社
本 店	茨城県東茨城郡大洗町港中央23
会社設立年月日	2016年8月31日
資本金の額	500万円
社員に関する事項	業務執行役員 大洗町漁業協同組合 業務執行役員 大洗水産加工業協同組合 業務執行役員 大洗水産物仲買人協同組合
代 表 者	大洗町漁業協同組合 代表理事組合長
事業目的	(1)移動式車両による鮮魚、水産物加工品の販売 (2)移動式車両店舗による飲食店の経営及び食品の販売 (3)飲食店の経営 (4)水産物の加工及び販売 (5)インターネットによる水産物の販売 (6)大洗町水産物PR事業 (7)旅客不定期航路事業 (8)前各号に付帯又は関連する一切の業務

活動資機材について



食品営業自動車(キッチンカー)



魚介類販売業自動車(トラック)

車 両	トヨタコースター	三菱キャンター
サ イ ズ	L=6.9m×W=2.0m×H=2.8m	L=6.2m×W=1.9m×H=3.2m
装 備	フライヤー, コールドテーブル, 給排水タンク, 発電機 など	冷蔵ショーケース, 給排水設備, 発電機 など
取得済許可	○飲食店営業許可 茨城県内, 栃木県, 群馬県の一部	○魚介類販売業許可 茨城県内一円



活動実績

2016年度

新法人の設立，人材確保，メニュー開発等を経て，10月8日より営業開始し，町内外のイベントを中心に出店。

自 2016.8.31

至 2017.3.31

2017年度

茨城県ケータリングカー協同組合に新たに加入。また，10月には，収益性向上に向け，遊覧船事業を開始。

自 2017.4. 1

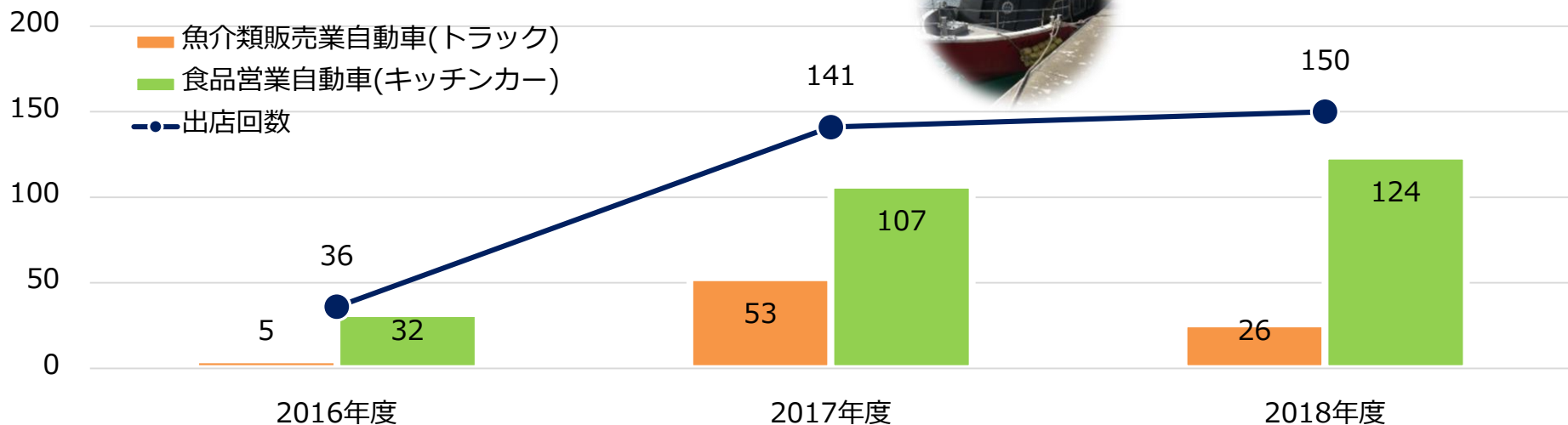
至 2018.3.31

2018年度

販路拡大に向け，友好都市の開催するイベント(那須町九尾まつり，日光市大洗うまいもの市)に参加。

自 2018.4. 1

至 2019.3.31*



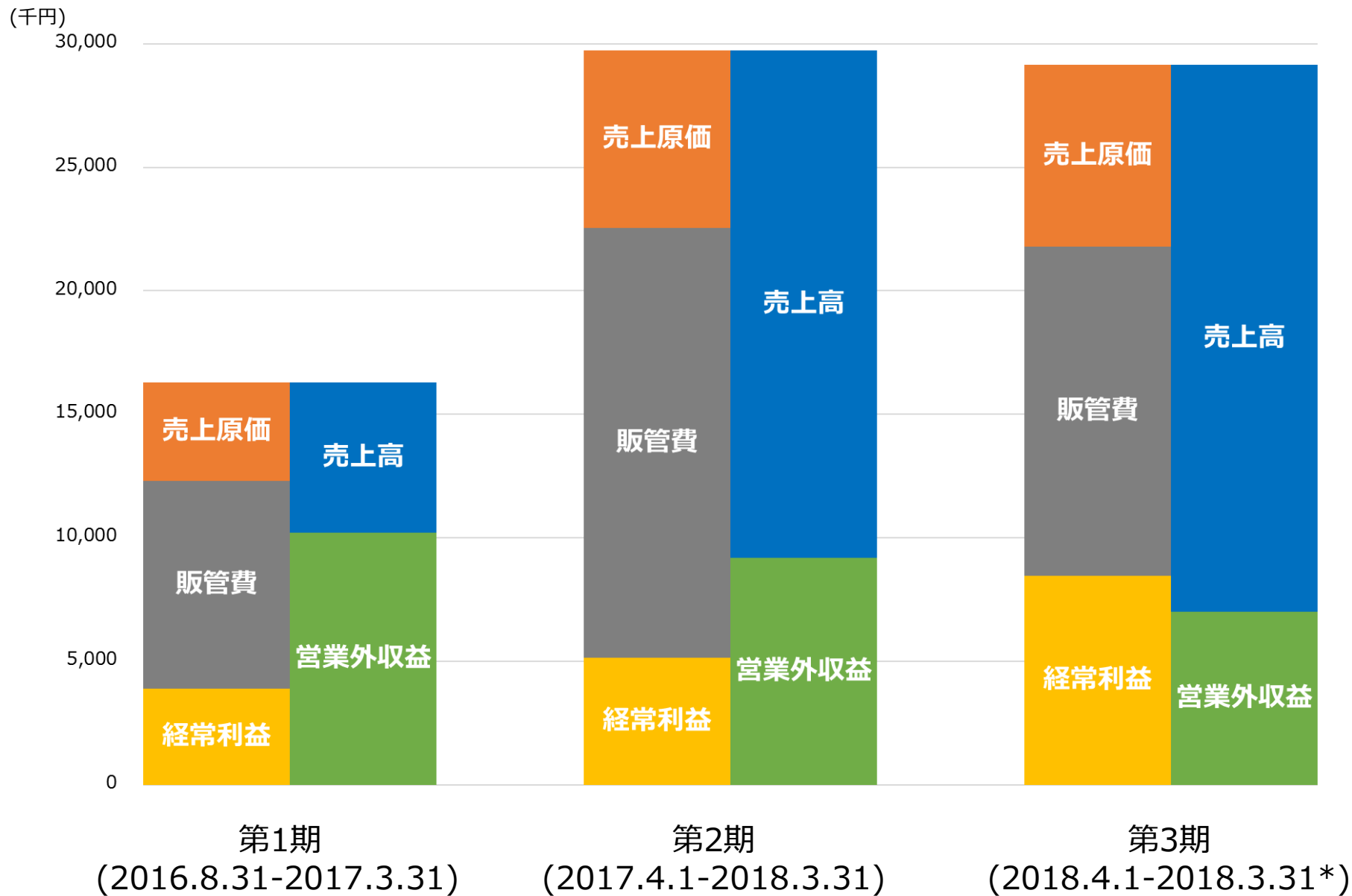
KPI		基準値	2016年度	2017年度	2018年度	累計
雇用者数 (人)	目標	—	2	1	2	5
	実績	—	3	0	3	6

*2018.12.31までの数字

【写真出典】大洗新鮮組Facebookより



3期比較損益計算書



*2018.12.31までの数字

まとめ(これまでの成果・効果)

- 町の持つ“稼ぐ力”と“雇用力”の組み合わせ(強みを伸ばし, 弱みを改善)
- 合同会社を選択したことによる迅速かつ柔軟な経営上の意思決定が可能
- 地元金融機関との連携, 更には友好都市との連携基盤を活かした販路拡大
- 新事業への挑戦(観光遊覧船事業)

これからの課題

- 販路拡大の限界
- イベント出店だけでなく, 居を構えた営業スタイルへ
- 次のリーダーの育成

○本事業に関する問合せ先

茨城県大洗町まちづくり推進課政策推進係

☎ 029-267-5111(代)

✉ seisaku@town.oarai.lg.jp